

No. _____

中華人民共和国 家族計画プロジェクト巡回指導 調査団報告書

1985年2月

国際協力事業団
医療協力部

医 業
J R
85-11

中華人民共和国家族計画プロジェクト巡回指導調査団報告書

一九八五年二月

国際協力事業団

JICA
105
98.2
MCS
LIBRARY

中華人民共和国
家族計画プロジェクト巡回指導
調査団報告書

JICA LIBRARY



1054684[4]

1985年2月

国際協力事業団
医療協力部

国際協力事業団	
受入'85. 3. 25 月日	105
登録No. 11263	98.2 MCS

は　じ　め　に

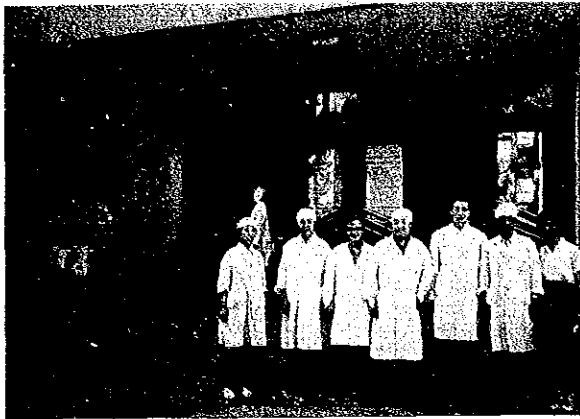
わが国の中華人民共和国に対する家族計画プロジェクト協力は、1982年11月に取りかわされたR/D(討議々事録)に基づいて行われてきたものである。

今般、プロジェクトの関係者に指導と助言を行い、又、政府関係者との協議・打合せを行うため、本件巡回指導調査団が派遣された。ここに同調査団の調査結果をとりまとめ、今後のプロジェクト推進上の参考に供する次第である。ここに本調査団に御協力いただいた関係各位に対し深甚なる謝意を表すると共に、今後の本件プロジェクトの実施・運営にあたり関係各位の一層のご協力をお願いする次第である。

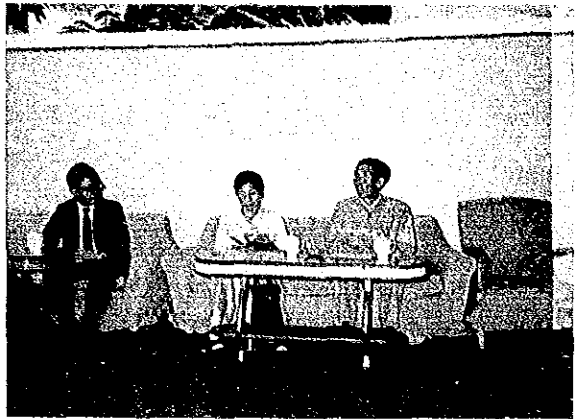
昭和60年2月

国際協力事業団

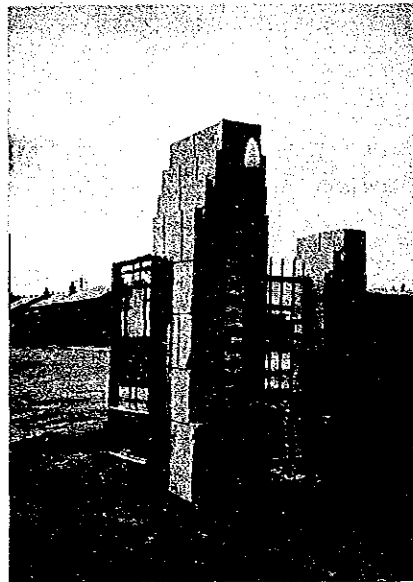
理事　中　平　　立



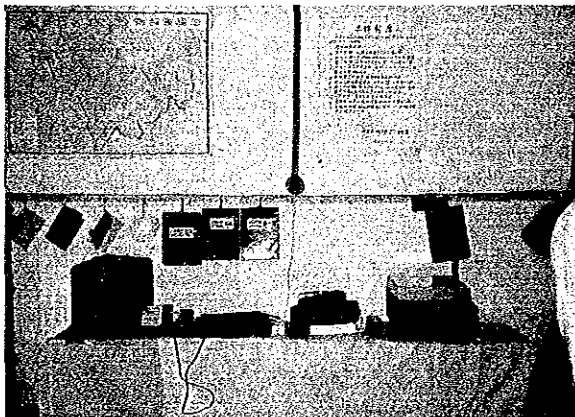
沈陽 科学技術研究所



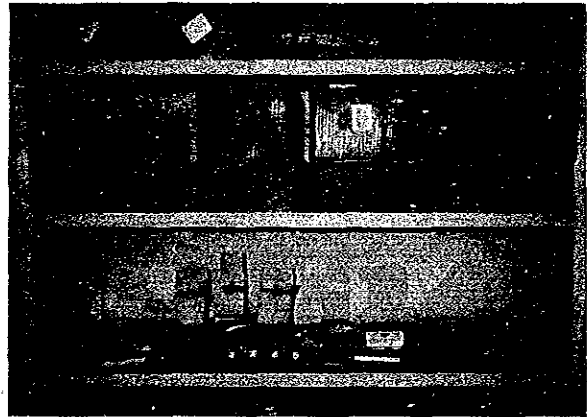
懷徳県 計画生育委員会



懷徳県計画生育技術指導所

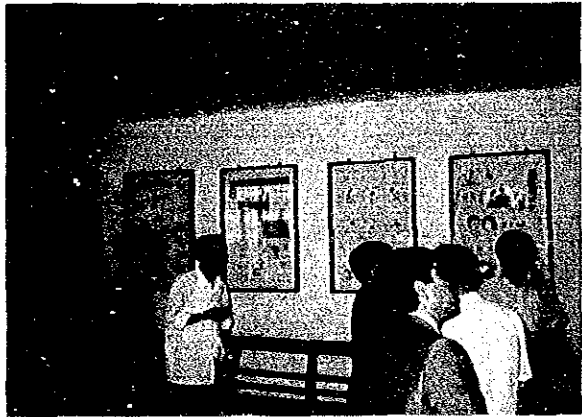


国連よりの供与機材
16mm映写機, スライドプロジェクター, OHP





懷德県 南山村衛生所

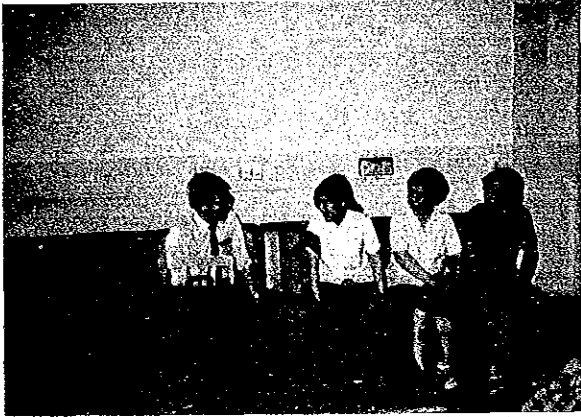


北京 国家计划生育委员会との打合せ 左から日暮団員、村松団長、梁濟民主任、馬通訳、八島所長、菅井団員





北京 首都病院



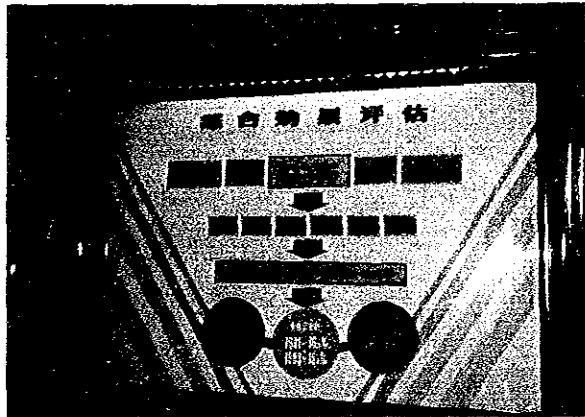
北京 中日友好病院



北京 中国人口情報資料中心



上海 計画生育宣伝教育中心
左から蔣繼芬主任、沈玉琴弁公室主任、時查法制作科負責人



目 次

I 調査団派遣の経緯と目的	1
II 調査団の構成	1
III 調査日程	2
IV 調査内容	3
1. 家族計画の現状（遺伝学部門）	3
2. 供与機材	4
3. 総括	7



I 調査団派遣の経緯と目的

西暦2000年に人口を12億以内に、また、人口の自然増加率をゼロにする政策に基づき、中華人民共和国政府は、わが国に人口家族計画分野の協力を要請してきたことから、昭和57年度にわが国は実施協議調査団を派遣し、昭和57年11月15日にR/Dが締結され、5ヶ年間の協力が開始された。昭和57・58両年度の協力が終了したことから、これまでの協力成果を確認し、今後の協力計画を協議するとともに協力分野について助言を与えるため調査団の派遣を実施することとなった。

II 調査団の構成

- (1) 団 長 村 松 稔
 国立公衆衛生院衛生人口学部長

- (2) 団 員 日 暮 眞
 山梨医科大学教授

- (3) 団 員 菅 井 昇
 国際協力事業団調達部機材第二課

- (4) 団 員 成 田 明 敏
 国際協力事業団医療協力部医療協力特別業務室

Ⅲ 調 査 日 程

月 日	調 査 事 項	備 考
7月 2日 月	東京発 JL783 北京着 13:15 14:30~16:00 計画生育委員会との日程打合せ 16:30~17:30 JICA事務所との打合せ	
3日 火	A.M. 資料収集 14:00 北京発 CA6106 沈陽着 15:10 16:30~17:30 計画生育委員会との日程打合せ	
4日 水	9:00~12:00 遼寧省計画生育委員会との打合せ 14:00~17:00 科学技術研究所視察	
5日 木	A.M. 資料収集 14:25 沈陽発 CA6114 長春着 15:20 16:00~17:00 計画生育委員会との日程打合せ	
6日 金	長春市郊外 9:30~11:00 懷徳県計画生育委員会表敬 11:20~12:30 懷徳県計画生育技術指導所視察 14:00~17:00 第二十生産大隊南山村衛生所視察	
7日 土	7:40 長春発 CA6113 北京着 11:00	
8日 日	資料整理	
9日 月	9:00~17:00 国家計画生育委員会との協議	
10日 火	9:00~11:00 首都病院視察 11:30~12:30 中日友好病院見学 13:30~16:30 人口情報資料中心視察 19:40 北京発 CA5116 上海着 21:25 (菅井・成田)	
11日 水	A.M. 資料収集 (8:25 北京発 CA929 東京着 15:15 村松 日暮) 14:00~17:00 上海計画生育宣伝教育分中心視察	
12日 木	13:50 上海発 JL794 東京着 18:45	

Ⅳ 調 査 内 容

1. 家族計画の現状（遺伝学部門）

中国における遺伝学の現状把握と、今年度実施予定である中国遺伝関係職員のための研修会開催打合わせの為、7月2日より7月11日迄訪中した。

当初の5日間は、地方の計画生育委員会の活動を見聞する目的で、東北地方、瀋陽市の計画生育委員会と吉林省長春郊外の公主峯計画生育委員会を訪問し、それぞれの活動の説明と、それぞれのランチでの活動状況を見た。

後半は北京に戻り、国家計画委員会と今年度中に中国にて開催予定の人類遺伝学研修会の日程、内容、場所等について打合わせの会議をもち、また、首都病院、中日病院等を訪問、見学した。

東北地方の旅では、遼寧庁省瀋陽市にある遼寧省計画生育研究所を訪問する機会があり、そこで行われている遺伝学関係の業務・研究内容をみせてもらった。われわれを案内してくれたのは劉文達副所長で、彼は産婦人科医であった。その研究所は発足後日が浅く、臨床部門はいまだ外来部門のみで、病棟部門（産科のみ）には、これから入院患者を入れることになる由であった。一方、基礎研究部門は、細胞遺伝学研究室・生化学研究室・薬理研究室をもち、細胞遺伝学研究室がもっとも活発に仕事をしているようであった。炭酸ガスインキュベーター（2チェンバー式）・クリーンベンチ・実体顕微鏡・オリンパス三頭式顕微鏡等一応の体制をもった細胞遺伝学研究室であり、染色体分析もGバンドまでの分染法解析は行なっていた。但し、サービスが主体業務（すなわち依頼検体の分析）で、まだ研究段階に入る余裕は感じられなかった。この他、薬理研究室では、薬剤による避妊の研究が主であり、遺伝学とは直接関係のある仕事はなされていなかった。生化学研究室は、体制も人も不十分という印象であった。

北京では、首都医院の遺伝部門を訪問したが、担当の妊産科の孫念愷医師の案内で、細胞遺伝研究室をみせてもらった。ここでは、一般の染色体分析と出生前診断を主たる業務としておる由であった。出生前診断の適応として

- (1) 染色体異常の子どもをすでに生んだ場合
- (2) 母親（あるいは父親）が異常染色体の保因者である場合
- (3) 反復して流死産や奇形の子どもを生んだ家族歴がある場合
- (4) 無胞症や背椎裂の子を生んだことのある場合
- (5) 母親が37才をこえている場合

をあげていた。

彼女らは、1977年以來、1677例に対して出生前診断（超音波診断法・胎児鏡診断

法・羊水穿刺による胎児診断法等)を実施し、177例の異常例をみつけた由である。その大半である102例に神経管の異常をみだし、染色体異常を疑った380例中、11例の染色体異常胎児を発見したという。

ここでも、細胞遺伝関係以外の研究部門は余り活発ではない由である。業務の主体がやはり依頼検体の処理というサービスが主となり、研究までには、仲々手がまわらないのが現状の様である。検体処理を行なう人的資源に恵まれるようになれば、研究面でも大いにのびる可能性は十分にあると思う。その意味から、依頼検体の処理という、いわゆるルーティンワークでこなすサービス部門に充当できる専門技術員を養成し、現在サービス部門を担当している専門家を研究部門にまわせる体制づくりが必要であると思う。それが将来の中国における遺伝学の発展のキーポイントではないかと考える。それなら、遺伝学の基礎研究を進展させるために、何かのスローガンとか国の政策とかに直接結び付けるというやり方でなく、自由な発想による研究の進展にも十分に配慮する必要があるだろう。

2. 供与機材

(1) 長 春

計画生育宣伝教育サブセンター視察

本センターでは国連から供与された日本製の16mm映写機及びオーバーヘッドプロジェクターと米国製コダックスライドプロジェクターが整備されてあった。

その他にサブセンターで購入された自主制作スライドフィルム300枚及びスクリーン(中国製)を取揃えてあり、このスライドフィルムを展示室において映写して見せられたところでは映写効果はよく、宣伝教育内容もよく出来ているように思われる。

これらの日本製16mm映写機、スライドプロジェクターの使用状況などについて質問したところ中国側は日本製の16mm映写機、スライド映写機は耐久性に優れ故障が極めて少なく操作の簡易化されており問題ないとのことであった。

農村部における利用状況は農閑期も利用し会議の際にサブセンターでプログラム等を作成し16mm映写機及びスライド映写機には宣伝教育を実施し、家族計画が相当に浸透している。映写会は月平均15回(映写機)及びスライド映写会6回開催し、平均動員数は300人程度であるとのことであった。

このように中国側はいろいろな方法で日本製機械は利用され大変人気があり、日本から頂いた各機器による宣伝教育に各地で活発に利用されよく生かされているとの説明があった。

中国側の説明によると機械の台数は最低34台必要とのこと、日本からの供与した機械未着とのことこの機械が配布後はある程度満すことが出来るものと思われる。

中国はいずれにしても大きな地域であり、機械の台数が不足していることは確かである。

又、サブセンターでは末端組織の幹部の教育訓練を実施し、映写機、スライド等の操作の指導、故障の研修会を開催し、技術の養成にも力を入れている。

南山村では、村長、校長、医師等7人おり宣伝教育や人口理論、人口政策の指導を行っており、この組織全体で25名担当があり、技術的、基礎的、マスコミ等の分野を担当している。

宣伝教育は午前中実施、映画、スライドなどを開催し、本年6月25日から1週間実施し1回、平均700程度が参加し大変好評であったとの説明であった。

実施校は小学校10ヶ所、中学、高校等7ヶ所に対し衛生関係の授業、人口理論についても知識を持ったとのこと。村においては、気候条件などの影響で巡回指導の集会に参加できない人には有線放送、かべ新聞、新聞の縮刷版による宣伝教育指導を行っている。

その他、人民公社、生産団体、合作会の参加による宣伝教育が活発に実施され県では、スライド及び映画会で計画出産の宣伝を開催し、88万人が見聞しているとのこと、これらの行事に日本製機器が活用されている。

(2) 沈陽

遼寧省計画生育委員の所長説明によると人口基金から供与された機械は広報車3台、ビデオ、スライド等3台あり、他にテープレコーダー43台、スライドプロジェクター25台(日本製)が整備され、視聴覚機器は活発に利用され大歓迎されているとのこと。日本から供与された機械18台配布されているが、北京からあと30台配布される予定であるが未着とのことであった。

農村部では、機械の数量が少ないため、この3台機械の使用率がなかなか高いとのこと述べた。

1983年の計画生育宣伝活動月間が全国でくりひろげられ、幾千幾万の宣伝隊と活動グループが結成され大きな通りや小さな路地、村や生産隊にまで深く入りこみ、公式には有線放送、ポスター、ラジオ、文芸演出、映画、スライドなどを利用して人口現状発展傾向及びそれと生産の発展、生活の改善との関係を説明し集中宣伝教育を行った。この活動には日本から供与した機械も活発に使用され好評であったと述べていた。

(3) 北京

国家計画生育委員会との会談において、本年度の日本から供与する機械について説明、車輛50台の供与する旨を伝えた。車輛については、日本での購入方法があり、トヨタ又はニッサンのどちらかの車種を選択する。これに対し中国側から100台の供与を強く要望が出されたが、本年度実施計画予算上困難である旨を説明し、中国側も了解した。その他車輛に表示するラベルについて、中国語及び英文ラベルの明示方法をどうするかに中国側と協議したところ、それに対し、中国側から英文よりも中国語により表示することが一

般対象に対し宣伝的にも効果が大であるとの理由で強く要望された。

本件ラベルについては、内規で日本から供与する場合、英文、西語、仏語のいずれかで明示することになっているが、今回の中国に供与する車輛については、中国語だけでも十分日本から技術協力の本来の目的が損われず目的を達成できるものと思料されるので、調達時にこの方向で処理することとする。

スライドプロジェクターについて

中国側から16mm映写機と同じ位置でスライド映写機を使用したいので交換レンズを考慮してほしいとの意見が出た。しかし、いかなる機械でも何人何千人の集まる広い会場では充分と云うに難しい面がある。

特別設置型の大型機械であればある程度は満足できるものと思われるが。

エルモ社のスライドプロジェクターについて

中国側から会談の席上、ランプが切れて使用不能の機器が多くあると意見も出たが、具体的な不用台数を示さなかったが、日本が供与した機械でもあり、その活用上見地から調査を行いパーツ補修など検討の必要があるものと考ええる。

各地とも全般的な面で機械の供与配置後に実際に使用した一定期間後に本格的な修理技術専門の指導が必要と考えられる。しかも現地でのこの種のケースに対処するためには、現地へ出向しての指導が最も必要であるとも考えられる。又、パーツ管理は各サブセンターでも出来る態勢になりつつある。

機械の配分状況について

北京での会談の席上で日本が供与した機械の配分状況について質問したところ、中国側から別紙のように資料の提示があった。

保険求償による供与機械について

本年6月に保険求償による機械オムニグラフィック250型31台の再送付した件について、中国側杜祥金委員会外事処副処長から日本の協力に対し大変感謝している旨の発言があった。

(4) 上 海

上海宣伝教育サブセンター視察

サブセンターでは国連から供与された機材、ビデオテープ、スライドフィルム、映画など自主制作が活発になった。

業務としては、各省の宣伝教育の訓練、パンフレット、映画、テレビドラマ、スライド番組など作成配布、展覧会の開催など宣伝中心である。

サブセンターでは80年以降は人的協力、教育開発、技術養成及び社会調査などいずれも向上を目指し実施されており、多様多彩に質的、量的向上に力を入れている。

テレビドラマ番組は市民が喜ぶものなど85年計画中のことであつた。

映画は一般科学は20～25分のもの、物語は50分程度のものなど、子供がよろこぶアニメーションにも特に力を入れているようであつた。

展示室には、(1)宣伝活動、(2)業務養成、(3)協力する種の社会が実を結ぶ、(4)外事活動、(5)印刷宣伝、(6)総合効果、(7)音響、映画、スライド、(8)全国表彰、(9)全国製作順位、(10)組織図など広報用に展示してあつた。

省名称省会	合 計	省名称省会	合 計
北 京 市	2 0	福 建	2 0
天 津 市		湖 南	1 0
上 海 市		黒 竜 江	1 0
河 北	1 0	内 蒙 古	
遼 寧	2 0	宁 夏 自 治 区	
陝 西	4 0	安 徽	2 0
青 海		広 東	3 0
江 蘇	3 0	広 西 自 治 区	
江 西		西 蔵 自 治 区	
湖 北		貴 州	1 0
山 西		四 川	3 0
吉 林	3 0	云 南	
甘 肅		山 東	2 0
新 疆		河 南	2 0
浙 江	1 0	(台 湾)	

3. 総 括

国際協力事業団が行なっている対中国人口・家族計画技術協力事業は、現在その実施第2年目に入っているが、今回の巡回指導調査によってみると事業はおおむね順調に進行しているものと判断される。

中国の計画生育については1983年における進行状況について中国当事者から報告を受

けたが、標本調査による数字では、1983年の出生率は人口1,000につき18.62、自然増加率は人口1,000につき11.54、1組の夫婦の平均児数は2.07ということであり、人口増加抑制の国家目標はほぼ計画通りに進んでいるようである。政府としては現在「計画生育法」の立法を検討中であるという。

今回の訪問によってえられた1つの印象は、一人っ子政策の実施が従来より柔軟になったと思われる点である。恐らく、これはいわゆる一人っ子政策に対する国外の批判の強さに影響されたものと思われるが、いずれにしても、国の方針としては一人っ子政策を維持するが、まったく例外がないわけではなく、事情のあるものには2児を許すものとし、また、この政策は国からの提唱であって強制ではないという説明であった。同じことは本年8月メキシコにおいてひらかれた国際人口会議においても表明されたといわれる。

(1) 人事交流

1983年度に中国より来日した「人口統計評価」関係の研修生のプログラムはきわめて好評であったが、本年度の研修は、「人口情報資料」に関するものとなる。中国側は情報の蒐集、利用、分析についておくれがあると考え、この点についての日本側の指導を求めているのであるが、ありうべき問題点は、現在の両国間のこの分野における発展段階と実情の相異から、中国側の希望のすべてを与えることが難しいと考えられる点である。いずれにしても、授業よりは見学を主体とすることで合意に達しているので、プログラム作製にあたっては多くの機関の見学が必要となると思われる。

(2) 日本人専門家の派遣

前年度は「人口統計評価」に関する専門家の派遣であったが、中国側のコメントでは、一部に教育内容の低さについて不満があったようである。本年度は、優生、遺伝に関する専門家の派遣が要請されているが、これについては中国人受講生の性格の把握が重要になるとと思われる。中国側の説明では、理論的、学術的な面と一般大衆に対する教育面の2つが含まれるというが、日本側のチーム編成にあたってはこの点を考慮したものとなるべきであろう。注意が必要と思われる点は、中国側の意図する優生は、一人っ子政策と同様に、国の人口政策としての観点を中心で個人に対する考慮が欠除する危険性のある点で、実際の指導に当っては日本側の根本的態度を明らかにしておくことが必要であると考えられる。

(3) 機械

1984年度はR/Dにもとづく機材供与の実施にあたり特別に大きな問題はないと思われる。ただし、過去の実績から判断して注意すべき点は提供された機材の使用状況で、この点は今後わが方から明確な報告を要求すべきものとする。

以上全般的には、本事業は大過なく進行中であるといつてよい。1、2年前までは人口の量的規制のみに関心を寄せていた中国側が次第に人口の質的な面にも注意をはらうよう

になった点は1つの前進である。この点はわが方が当初から指摘していた点でもあり、これとならんでわが方が同様に早くから進言してきた人口高齢化に対する考慮についても中国側がこれを取りあげてきた状況を合わせ考えると、中国の計画生育事業も次第に成熟しつつあるものと評価できるであろう。いずれにしても、わが国の経験にもとづいて、人口政策は短期的なものよりむしろ長期展望が重要であることを折にふれてアドバイスすることが必要と考えられる。

JICA